



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
コード番号 2315 URL <https://www.caica.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 健治 (TEL) 03(5657)3000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	4,693	22.2	111	68.9	199	186.7	△12	—	△126	—
2025年10月期第3四半期	3,840	△9.1	66	△33.8	69	△34.9	74	△26.7	588	—

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 △197百万円(—%) 2025年10月期第3四半期 1,008百万円(—%)

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	△0.75	—
2025年10月期第3四半期	4.32	—

(注) 2025年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、2026年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	6,224	5,562	88.3
2025年10月期	4,287	3,611	84.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 5,494百万円 2025年10月期 3,610百万円

(注) 2026年10月期第3四半期の総資産及び純資産の大幅な増加は、株式会社善光総合研究所の連結子会社化によるものであります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年10月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,166	18.7	107	52.9	107	40.8	91	△45.2	0.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社(社名) 株式会社善光総合研究所、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期3Q	181,081,018株	2025年10月期	151,406,794株
② 期末自己株式数	2026年10月期3Q	8,799,185株	2025年10月期	154,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年10月期3Q	168,046,645株	2025年10月期3Q	136,416,582株

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績などの見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年11月1日～2026年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やAI・半導体関連需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、日銀による政策金利の段階的な引き上げ、円安と原材料・エネルギー高に伴う仕入れコスト上昇に加え、米国の通商政策をはじめとする国際情勢の不確実性もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした事業環境の下、当社グループが事業を展開するITサービス業界、金融サービス業界、IoT関連業界及び介護DX業界におきましては、企業の業務効率化ニーズの高まりや労働人口の減少に伴う人員不足を背景に、DX推進の重要性が引き続き高まっております。生成AIの業務活用は大企業を中心に浸透が進んでいるものの、中小企業ではこれからの状況にあり、なお拡大の余地は大きいものと考えられます。金融DXに向けた投資需要も堅調に推移していることから、当社グループが事業を展開する各市場は今後も拡大が継続するものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、DXソリューションサービスの拡大に加え、IoTソリューション及び介護DXソリューションの提供体制の強化を通じて、労働集約型ビジネスからソリューションサービス型ビジネスへの転換を推進しております。

この一環として、2026年2月6日付で、介護事業者向けDXソリューションを提供する株式会社善光総合研究所（以下「善光総研」といいます。）を子会社化いたしました。

また、2026年3月には、株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）と共同で推進する「Web3型IoT統合ソリューション構想」において、PoC（概念実証）のフェーズ3を完了いたしました。本PoCでは、DID（分散型ID）及びVC（検証可能なデジタル証明書）を活用し、M2M通信における認証基盤の高度化を図りました。続く4月には、「ステーブルコイン基盤」に関するPoCフェーズ1を完了し、自動運転社会における決済インフラやIoTデータ流通経済圏を見据え、技術面及び運用面から検証を進めました。6月には同PoCのフェーズ2を完了し、IoT機器から取得したデータに基づき人手を介さずステーブルコイン決済を自動実行するM2M決済の仕組みや、IoTデータをNFT化したうえでVCによりその真正性を証明する仕組みなどを実証いたしました。さらに、7月から8月にかけては同PoCのフェーズ3を完了し、商用化フェーズへ移行いたしました。これらの取り組みを通じて、次世代データ連携基盤及びデジタル決済基盤の構築を推進しております。

当社は、2026年7月1日付で、株式会社CAICAテクノロジーズ（以下「CAICAテクノロジーズ」といいます。）のDXソリューション事業、セキュリティソリューション事業及び投資有価証券等管理事業を吸収分割により承継いたしました。本会社分割により、経営資源の集約及び事業運営の効率化を図り、ソリューションサービス型ビジネスへの転換を加速してまいります。

同月29日には、株式会社フィスコ（以下「フィスコ」といいます。）株式を追加取得し、資本業務提携を強化いたしました。当社グループは、フィスコ株式の保有に加え役員の兼務があり、今回の株式取得後の保有比率及び役員の兼務関係をふまえると、フィスコとの事業連携をより緊密かつ機動的に推進できる体制となることから、同社を持分法適用関連会社といたしました。今後は、上場企業3,900社のうち約500社を顧客とするフィスコの顧客基盤を活用し、同社のネットワークを通じて当社グループのDX・セキュリティソリューションの営業連携や、当社グループのブロックチェーン・Web3関連サービスとフィスコの情報発信力を組み合わせた新サービスの検討など、両社の事業連携を推進してまいります。

なお、善光総研につきましては、貸借対照表上は中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、当第3四半期連結累計期間においては善光総研の2026年3月から5月までの3か月分の業績を反映しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,693百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益は111百万円（前年同四半期比68.9%増）、調整後EBITDA^{*}（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）は199百万円（前年同四半期比186.7%増）、経常損失は12百万円（前年同四半期は経常利益74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は126百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円）となりま

した。

※当社グループは、2026年2月6日付で善光総研を子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりののれんの償却費の計上を開始しております。のれん償却費は資金の流出を伴わない会計上の費用であり、その影響を除いた実質的な収益力を評価することが、当社グループの経営成績をより適切に把握する上で有用であると考えております。近年、M&Aを通じた事業拡大を図る上場企業においては、のれん償却費等を調整した「調整後EBITDA」を補足的な指標として開示する事例が広く見られることから、当社グループにおいてもこれに倣うこととしました。調整後EBITDAは、一般に公正妥当と認められた会計基準において定義がない指標でありますので、当社グループは上記の算式を用いて、調整後EBITDAを算出し、補足的な情報として開示しております。同様の名称を用いる他社の指標と算定方法が異なる場合があります、単純に比較できるものではありません。

売上高につきましては、IoT関連事業が堅調に推移したこと及び介護DX事業の連結寄与により、前年同四半期を上回りました。利益面につきましては、善光総研子会社化に伴うのれん償却額57百万円の計上等がありましたが、IoT関連事業及び介護DX事業の連結寄与により、営業利益は前年同四半期を上回って推移いたしました。

経常利益につきましては、善光総研において補助金収入32百万円の計上等により、営業外収益56百万円を計上いたしました。これは主に東京都事業の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業に基づく協定事業の実施に関する協定書」において善光総研の最終実績に応じた協定金額が確定したこと等によるものです。また、当社は、2026年7月29日付「株式会社フィスコとの資本業務提携の強化及び持分法適用関連会社化に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、フィスコ株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社といたしました。持分法の適用開始にあたり、過去の段階的な株式取得に伴い発生した投資差額について、同社株式の帳簿価額に対し、持分法の適用開始時点における時価評価額が下落していたため、当該投資差額（のれん相当額）の一部について減損を行い、持分法による投資損失の計上等により、営業外費用179百万円を計上いたしました。この結果、前年同四半期の経常利益に対し、経常損失となりました。なお、当該投資損失は、持分法の適用開始時点における同社株式の時価評価に基づき認識したものであり、今後の同社株式の時価の変動等により、追加の減損が発生する可能性があります。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当第3四半期連結累計期間において、善光総研の子会社化に伴い、段階取得に係る差益207百万円を特別利益として計上いたしました。これは、当社の連結子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングスが、株式交付による追加取得以前から保有していた同社株式について、追加取得時点の時価により再評価を行ったことによるものであります。一方で、同じく当第3四半期連結累計期間において、善光総研の子会社化に伴い発生したのれんの一部について、株式交付による子会社化の決定公表後の当社株価上昇により取得価額が当初想定を上回ったことに伴い、減損損失207百万円を計上したこと等により、特別損失214百万円を計上いたしました。なお、本減損は当社株価の変動に起因する会計上の処理によるものであり、善光総研の事業価値の低下や業績悪化によるものではありません。また、段階取得に係る差益及び減損損失はほぼ同額であり、純利益への影響は限定的であります。上記の経常利益の減少要因を反映し、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益に対し、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

ITサービス事業はこれまでCAICAテクノロジーズが主体となってシステムインテグレーション（以下「SI」といいます。）及び各種ソリューションサービスを提供していましたが、2026年7月1日付の吸収分割により、CAICAテクノロジーズが営んでいたDXソリューションサービス及びセキュリティソリューションサービスは当社に承継されております。なお、従来型のSIについてはCAICAテクノロジーズが引き続き担いながら、グループ全体としてソリューションサービス型ビジネスの比重を高めていく方針です。

金融機関向け分野におきましては、企業による既存システム刷新やAI関連投資への関心の高まりを背景に、金融機関におけるシステム投資需要は底堅く推移いたしました。AI活用については本格導入前の段階であることから、既存システム開発への影響は限定的でありましたが、社員及びビジネスパートナー要員の確保が難航したことなどから、銀行向け案件が増加した一方で保険向け案件が減少するなど、全体としては概ね横

ばいで推移いたしました。

非金融向け分野におきましては、DX推進、業務効率化及びセキュリティ強化に対する需要は引き続き高い水準で推移いたしました。一方で、技術者及びビジネスパートナー要員の確保に時間を要したことなどから、売上高は概ね横ばいで推移いたしました。

フィンテック関連分野におきましては、既存の暗号資産関連プロジェクトの縮小影響があったものの、ステーブルコイン及びAI関連プロジェクトの立ち上げ等に取り組みました。しかしながら、当該縮小影響を補うには至らず、売上高は前年同四半期を下回って推移いたしました。

DXソリューションサービスは、顧客企業のDX推進を支援するため、大規模エンタープライズ向けDXソリューションを有する海外ベンダーとの連携のもと、プロダクト販売、コンサルティング、設計、システム開発、導入支援、保守・運用までを一体的に提供するサービスであります。コンサルティング案件が引き続き堅調に推移した一方で、販売及びSIにおいて想定していた大型案件の受注に至らなかったことなどから、売上高は計画を一部下回る結果となりました。こうした状況をふまえ、営業体制の強化や既存顧客との取引拡大、新規案件の獲得推進等により、収益機会の拡大に取り組んでおります。また、DXコンサルティングを通じたSI分野の強化にも取り組んでおり、大手ITベンダーと連携したモダナイゼーションの取り組みを新たに立ち上げました。既存のSI分野との連携を通じた引き合いも多く、専門人材の育成を進めながら体制の拡充を図ってまいります。

さらに、生成AIを活用した新たな取り組みとして、「AI駆動型開発（AI Driven Development）」サービスの提供を開始いたしました。本サービスは、これまで培ってきたシステム開発実績及びノウハウと生成AIを組み合わせることで、設計、開発、テスト等の各工程における生産性向上及び品質向上を図るものであり、顧客企業のDX推進及び開発効率化ニーズへの対応を強化しております。また、同サービスを支える人的基盤の強化にも取り組んでおり、2026年7月31日時点でITサービス事業の正社員におけるAI関連資格取得率は75.0%に到達するなど、全社的なAI活用能力の向上を推進しております。

また、2026年7月1日付で当社に承継したセキュリティソリューションサービスにおきましては、同月31日、株式会社Zaifとの間でセキュリティ分野における業務提携を締結し、共同技術研究、脆弱性診断及びインシデント対応体制の整備等に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間後の動きとして、2026年8月には、「AI駆動型開発」サービスの適用範囲をCOBOL資産のモダナイゼーション支援へ拡大したほか、開発工程にセキュリティ診断を組み込んだ「AI駆動型開発セキュリティサービス」の提供を開始するなど、AI駆動型開発サービスの深化に取り組んでおります。

また、人材面におきましては、顧客要件に適合した技術者及びビジネスパートナー要員の確保が引き続き課題となっております。採用エージェントとの連携強化やBP推進体制の強化を通じて、優秀な人材の確保に取り組んでまいります。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、3,780百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は437百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

2) 金融サービス事業

暗号資産の投資・運用につきましては、当第3四半期連結累計期間において、活発な市場が存在する暗号資産であるビットコインの売却損等を計上したことにより低調に推移いたしました。当社グループとしては、暗号資産の高い価格変動リスクをふまえ、今後も市場動向を注視しつつ、適切なリスク管理のもとで慎重に投資・運用を進めてまいります。

審査制NFT一次販売所の売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。2026年2月にサービス名をINO Fine（アイエヌオーファイン）に変更いたしました。従来のNFT販売に加え、NFTを活用したIP・コンテンツ支援やクリエイターとの共創企画など、事業領域の拡大及び提供価値の多様化を推進しております。また、NFT漫画プロジェクトについては第12弾までの企画を発表しており、NFT購入を通じて作品制作や出版を支援する仕組みを提供するとともに、NFT保有者が作品制作プロセスへ参加できる取り組みを展開しております。さらに、従来型クラウドファンディングサービスとの連携やSNS広告を活用したプロモーション施策、オリジナルグッズ展開等を通じて、NFTに馴染みのない層への認知拡大及びユーザー基盤の拡充

に取り組んでおります。また、2026年7月には、暗号資産交換業を営む株式会社Zaifとの間で、INO Fineの技術を活用した暗号資産ギフトサービスの共同検討を開始するなど、暗号資産をより身近に活用できる新たな仕組みづくりにも取り組んでおります。

カスタマーディベロップメントのサービスは、暗号資産業界及び金融業界をはじめとした幅広い業界に対応した顧客サポート業務を展開しており、高水準のカスタマーサポートチームを提供することで、顧客との良好な関係構築を支援しています。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は△44百万円（前年同四半期は8百万円）、営業損失は125百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）となりました。

3) IoT関連事業

当第3四半期連結累計期間より、IoT関連事業を営むネクスの損益を連結損益計算書に反映しております。

また、前連結会計年度より当該セグメントを追加いたしました。

ネクスは、自動車テレマティクス分野で培ったIoT技術及びIoTデバイス開発技術を基盤とし、通信機器・IoTデバイスの開発・製造を行ってまいりましたが、当社グループ入りを契機として、当社が有するDXソリューション開発力及びブロックチェーン技術との融合により、IoTデバイス、データ、決済を統合したソリューション事業への進化を推進しております。

当社グループでは、ネクスのIoT通信技術とブロックチェーン技術を組み合わせ、IoT機器同士が安全に接続し、データ連携を行うWeb3型M2M基盤の構築に取り組んでまいりました。中間連結会計期間に実施したPoCにおいてその技術的有効性を確認したことから、本M2M基盤と接続可能なステーブルコイン基盤の構築を進め、当第3四半期連結会計期間には、マルチデバイスでのリカバリ機能や発行体管理UIの整備、AML（マネーロンダリング防止）・トラベルルール（暗号資産の送金時に送金元と送金先の顧客情報を取引所間で共有・追跡する国際的なルール）対応を含むセキュリティ強化に関するPoCフェーズ3を完了し、M2M基盤との本格的な統合を実現いたしました。本基盤では、DID（分散型ID）及びVC（検証可能なデジタル証明書）を活用することでIoT機器の認証及びデータの信頼性確保を実現しており、商用化フェーズへの移行を通じて、企業間及び機器間での安全なデータ流通を可能とする次世代のIoTインフラの構築を推進しております。

さらに、IoT機器間のデータ連携に加え、機器間の自動決済を実現することで、IoTデータ流通経済圏の形成や新たなサービスモデルの創出を視野に入れております。これにより、従来のIoT機器販売を中心としたビジネスから、データ連携及び決済を含むIoTソリューション型ビジネスへの転換を推進してまいります。

ネクスが展開する製品群は、このM2M基盤を支える重要なエッジデバイスとして位置付けております。

AI/IoT向け通信規格「5G RedCap」に対応したUSB Dongle型データ端末「UNX-35GL」を2026年1月より販売しております。従来の5G通信モジュールは、消費電力やコストの面で小型IoT機器への実装に課題がありましたが、「UNX-35GL」は、通信速度をIoT用途に最適化した国際標準規格「5G RedCap」を採用することで、低消費電力化及び低コスト化を実現しており、IoT機器の5G化を促進する製品として今後の需要拡大が期待されております。また、同製品については、サービス提供事業者や販売パートナー等から具体的な案件を前提とした引き合いが増加しているほか、接続検証を目的とした評価機の貸出件数も増加するなど、市場からの関心が高まっております。

AI分野では、NVIDIA製GPUを活用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信機能を備えたエッジAIコンピュータ「AIX-01NX」を展開してまいりました。同製品については、継続的なニーズが見込まれる一方、メモリをはじめとする部品価格の高騰や入手性の悪化等により製造原価が上昇し、市場ニーズに即した価格での安定的な製品供給が困難となったことから、生産を終了し、在庫限りでの販売といたしました。一方、「AIX-01NX」を活用した当社グループのPoCでは、AI/IoT向け通信規格「5G RedCap」に対応したUSB Dongle型データ端末「UNX-35GL」を接続することにより、IoTデバイスやセンサーから取得したデータをクラウドや外部システムへ送信するIoTゲートウェイとして活用できることを確認しております。今後は、エッジAIコンピュータに対する市場ニーズやPoCで得られた知見をふまえ、部品の調達環境や製品コスト等を見極めながら、AI関連製品の商品化を検討してまいります。

テレマティクス分野では、国内主要LTE周波数（NTTドコモ、KDDI、SoftBank）に対応し、みちびき（準天頂衛星システム）を含む5方式のGNSS^{*1}に対応したOBD II^{*2}型データ収集ユニット「GX700NC」を展開しておりま

す。同製品は、企業における安全運転管理の強化や車両管理業務の効率化、物流業界におけるドライバー不足や時間外労働の上限規制への対応等を背景に、車両管理や動態管理等のクラウド型車両管理サービスに活用されております。また、バッテリー残量や充電回数等のEV（電気自動車）特有の情報を活用した車両状態管理にも利用されるなど、活用領域が広がっております。さらに、当社グループが実施したPoCでは、「GX700NC」をIoTゲートウェイとして活用し、取得した車両データをM2M基盤へ連携する技術検証を行うなど、新たな用途への展開にも取り組んでおります。

通信端末分野では、5G（3GPP Release 16）に対応し、Wi-Fi及びEthernetを搭載したバッテリーレス型ルーター・モデム「UNX-05G」を展開しております。5Gは、LTEと比較して超高速・大容量通信、多数同時接続、超低遅延といった特長を有しており、ローカル5G及びパブリック5Gの両分野において、IoTをはじめとする幅広い用途での活用が期待されております。「UNX-05G」は、KDDI及びNTTドコモとの相互接続試験を完了しており、法人向け5G通信サービスをはじめとする様々な用途への展開を進めております。

今後も、IoT通信機器の開発・販売を推進するとともに、サプライチェーンリスクや不正アクセス等のセキュリティリスクへの対応を強化し、安全性・信頼性の高い製品の開発・提供に取り組んでまいります。さらに、当社グループが有するDX技術及びWeb3技術との融合により、IoTデータ流通及びM2M決済を基盤とする新たなソリューションビジネスの創出を推進し、モビリティ、スマートシティ、産業IoT等の分野におけるサービス展開を進めてまいります。

*1 「GNSS」とは、「Global Navigation Satellite System(全球測位衛星システム)」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)等の衛星測位システムの総称です。

*2 自動車のコンピュータ（ECU）に搭載された自己故障診断システムです。

これらの結果、IoT関連事業の売上高は511百万円、営業利益28百万円となりました。

なお、IoT関連事業の損益は、当第3四半期連結累計期間からの連結であるため、前年同四半期比は記載しておりません。

4) 介護DX事業

当社は、2026年2月6日付で善光総研を株式交付により連結子会社化いたしました。これに伴い、貸借対照表上は中間連結会計期間末より善光総研を連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、当第3四半期連結累計期間においては善光総研の2026年3月から5月までの3か月分の業績を反映しております。

善光総研は、介護・福祉業界における人材不足や業務負担の増大といった構造課題に対し、デジタル技術と現場オペレーション改革を組み合わせたサービスを、「DXプラットフォーム（SCOP）」「コンサルティング」「デジタル人材育成」の3事業を通じて提供しております。

DXプラットフォーム（SCOP）は、介護現場の実務知見をもとに開発されたクラウド型の介護記録プラットフォームであり、記録・申し送り、業務時間の計測、データの可視化、介護報酬請求対応等の機能を備えております。一般的な介護ソフトウェアが介護報酬請求等のバックオフィス業務を主眼とし、現場向け機能を付随的に備える構成であるのに対し、SCOPは現場で日々発生する記録関連業務そのものの負担軽減を主眼として開発されている点、また蓄積された介護データのうち現場が真に必要とする情報に絞って可視化・アクセスできるUI/UXを備えている点に強みがあります。登録事業者数は1,000以上、導入地域は全国35都道府県に及んでおります。また、国の補助金制度と連動したケアプランデータ連携システム・介護情報基盤導入支援にも取り組んでおり、2027年度以降の本格展開に向けた体制構築を進めております。

デジタル人材育成事業では、DXをリードする人材の育成を目的とした「スマート介護士」資格試験の運営や研修プログラムの提供を行っております。同資格試験の累計受験者数は2026年5月末時点で13,000名を超えました。また、厚生労働省が実施するデジタル中核人材養成研修について、2025年度分を完了したこと続き、2026年度についても入札の結果、継続して受託しております。同研修を修了した人材が在籍する介護事業所には、ICT導入補助金の上限引き上げ等の公的な優遇措置が適用されることから、全国的な注目が高まっております。自治体・介護事業所からの受託研修と個人受験の双方があり、収益は受験料収入、研修受託収入及び教材販売収入から構成されております。

コンサルティング事業では、介護事業者の経営改善・生産性向上に向けた伴走型支援、介護ロボット・ICT機器を開発するメーカー企業への実証フィールド提供・導入支援、地方自治体からの介護DX推進事業の受託等を行っております。メーカー企業への支援については、支援実績が拡大しており、個別の技術相談から実証等の受託契約へと発展する事例も生まれております。地方自治体からの受託事業については、契約期間・予算規模は自治体ごとに異なるものの、当該年度の受注実績をふまえて翌年度以降も継続して受託につながる傾向があり、一定の継続性が見込まれます。実際に、自治体向けの介護DX推進支援では、全国の自治体・地域にわたり延べ導入支援数が累計2,000事業所を超えており、既存自治体からの契約更新や新規自治体からの受注も着実に積み上がっております。また、地方自治体・行政機関との協業を通じて接点を持つに至った介護事業所数はここ1年で急速に拡大しており、当該事業所群を対象としたSCOP等のクロスセル提案を推進する体制の整備を進めております。

当社グループ入り後のシナジーとしては、AIを活用したSCOPの機能開発に向けた開発体制の強化に取り組んでおります。

これらの結果、介護DX事業の売上高は449百万円、営業利益は136百万円となりました。

なお、介護DX事業の損益は、当第3四半期連結累計期間からの連結であるため、前年同四半期比は記載しておりません。

善光総研の決算日は当社の連結決算日と異なり、その差異が3か月以内であるため、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しております。この結果、当第3四半期連結累計期間には、善光総研の2026年3月から5月までの3か月分の業績を反映しております。

また、介護DX事業の主要な取引先には地方自治体等の公的機関が含まれており、契約手続や検収の時期が各自治体の年度末（3月）に集中する傾向があることから、当第3四半期連結累計期間に業績が集中的に計上される傾向があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,224百万円（前連結会計年度末比45.2%増）となりました。これは主に、のれんが2,232百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は662百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。これは主に、賞与引当金が63百万円減少した一方で、未払消費税等が35百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,562百万円（前連結会計年度末比54.0%増）となりました。これは主に、資本剰余金が2,734百万円増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第3四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が88.3%（前連結会計年度末は84.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び善光総研の子会社化の影響等を精査した結果、2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月19日に公表いたしました「2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通期連結業績予想から変更しておりません。

これは、善光総研の子会社化及びIoT関連事業の連結寄与等による業績の押し上げ効果がある一方、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益及び営業外費用の計上による影響及び直近の業績動向を総合的に勘案した結果であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の持分法による投資損失の影響等により前回発表予想を下回って推移しておりますが、今後の業績動向への影響につきましては引き続き精査しており、修正の要否を含め、必要に応じて速やかに開示いたします。

以上のことから、現時点においては2025年12月19日に公表した2026年10月期の連結業績予想に変更はありません。

また、本日（2026年9月14日）付「営業外収益（補助金収入等）及び営業外費用（持分法による投資損失等）の計上に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

当該業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境や業績動向等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。また、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,565	1,220,389
売掛金	904,675	807,425
商品及び製品	52	2,584
仕掛品	640,674	514,190
短期貸付金	615,008	142,997
未収入金	30,813	8,468
預け金	3,334	20,868
その他	141,307	167,089
貸倒引当金	-	△212
流動資産合計	2,975,432	2,883,800
固定資産		
有形固定資産	69,211	68,656
無形固定資産		
ソフトウェア	1,360	304,046
その他	0	21,738
のれん	-	2,232,615
無形固定資産合計	1,360	2,558,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,066	613,263
出資金	57,972	58,250
長期貸付金	192,000	192,000
繰延税金資産	-	4,962
その他	52,341	51,815
貸倒引当金	△206,908	△206,908
投資その他の資産合計	1,241,472	713,383
固定資産合計	1,312,044	3,340,440
繰延資産		
創立費	-	89
繰延資産合計	-	89
資産合計	4,287,477	6,224,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,533	231,408
未払金	118,563	118,324
預り金	15,496	18,175
未払法人税等	22,341	20,195
未払消費税等	22,513	58,304
賞与引当金	128,702	65,180
製品保証引当金	6,000	6,000
事業整理損失引当金	1,632	1,632
その他	70,508	115,771
流動負債合計	640,291	634,993
固定負債		
繰延税金負債	7,742	644
退職給付に係る負債	-	390
その他	28,139	26,137
固定負債合計	35,881	27,172
負債合計	676,173	662,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,455,868	4,190,834
利益剰余金	2,030,582	1,804,833
自己株式	△107,264	△651,613
株主資本合計	3,429,187	5,394,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,609	5,835
繰延ヘッジ損益	-	△5,508
為替換算調整勘定	100,497	100,524
その他の包括利益累計額合計	181,106	100,850
新株予約権	-	0
非支配株主持分	1,009	67,260
純資産合計	3,611,303	5,562,165
負債純資産合計	4,287,477	6,224,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,840,204	4,693,842
売上原価	3,202,447	3,679,312
売上総利益	637,756	1,014,529
販売費及び一般管理費	571,711	902,961
営業利益	66,045	111,568
営業外収益		
受取利息	6,907	5,047
受取配当金	-	35
為替差益	16	9,883
補助金収入	-	32,887
助成金収入	-	535
貸倒引当金戻入額	4,200	-
その他	344	7,798
営業外収益合計	11,468	56,187
営業外費用		
支払利息	1,116	49
有価証券売却損	-	23
持分法による投資損失	-	179,833
投資事業組合運用損	2,187	-
その他	6	16
営業外費用合計	3,310	179,923
経常利益又は経常損失 (△)	74,203	△12,167
特別利益		
投資有価証券売却益	529,045	-
段階取得に係る差益	-	207,825
特別利益合計	529,045	207,825
特別損失		
投資有価証券評価損	6,060	7,239
減損損失	-	207,719
特別損失合計	6,060	214,958
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	597,188	△19,300
法人税、住民税及び事業税	2,817	49,456
法人税等調整額	5,408	41,873
法人税等合計	8,226	91,330
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	588,962	△110,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	588,962	△126,493

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	588,962	△110,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,187	△81,406
繰延ヘッジ損益	-	△5,516
為替換算調整勘定	△17	26
その他の包括利益合計	419,170	△86,895
四半期包括利益	1,008,132	△197,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,132	△213,381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

2026年2月6日を効力発生日とする株式交付により、2026年2月6日付で資本剰余金が2,729,922千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,190,834千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,835,443	4,760	3,840,204	-	3,840,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,150	3,554	6,704	-	6,704
計	3,838,593	8,314	3,846,908	-	3,846,908
セグメント利益又は 損失(△)	433,144	△71,129	362,015	-	362,015

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	3,840,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,704	-
計	△6,704	3,840,204
セグメント利益又は 損失(△)	△295,970	66,045

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△3,554千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△292,416千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ITサービス事業	金融サービス事業	IoT関連事業	介護DX事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,777,797	△44,890	511,207	449,727	4,693,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,183	747	-	-	3,931
計	3,780,981	△44,143	511,207	449,727	4,697,773
セグメント利益又は損失(△)	437,670	△125,685	28,158	136,918	477,062

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	4,693,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,931	-
計	△3,931	4,693,842
セグメント利益又は損失(△)	△365,493	111,568

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△747千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△364,746千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、株式会社ネクスを連結子会社化したことにより、「IoT関連事業」を報告セグメントに加えております。

当第3四半期連結累計期間において、当社が株式交付により株式会社善光総合研究所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「介護DX事業」を報告セグメントに加えることといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「介護DX事業」セグメントで207,719千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社が株式交付により株式会社善光総合研究所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「介護DX事業」セグメントにおいて、のれんが2,497,582千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	3,396千円	30,248千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。